

高千穂町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 14,756	千円 9,034,981	千円 124,864	千円 1,564,876	% 17.3	% 18.5

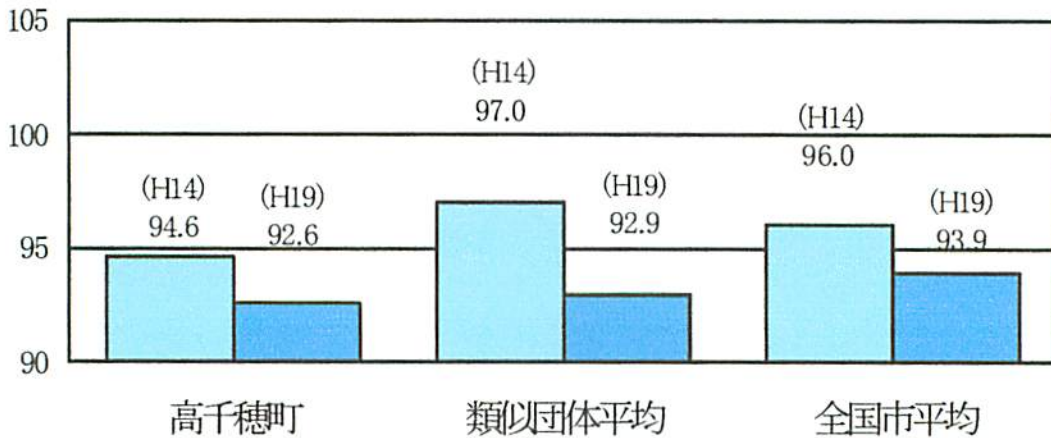
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 179	千円 712,774	千円 81,912	千円 291,337	千円 1,086,023	千円 6,067	千円 6,327

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

※本町は人事委員会がないので省略

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高千穂町	43.5 歳	324,400 円	371,900 円	371,900 円
宮崎県	43.3 歳	353,105 円	420,673 円	381,339 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.6 歳	327,171 円	372,157 円	354,085 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
高千穂町	56.8 歳	8 人	418,100円	434,600円	434,600円	-	-	-	-
うち学校給食員	55.8 歳	3 人	411,400円	418,667円	418,667円	調理師	42.8 歳	206,700円	2.0
うちその他	57.2 歳	5 人	422,100円	417,720円	417,720円	-	- 歳	- 円	
-	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	-	- 歳	- 円	
宮崎県	51.1 歳	183 人	348,389円	396,762円	369,145円	-	-	-	-
国	48.8 歳	5,193 人	287,094円	-	320,514円	-	-	-	-
類似団体	48.8 歳	12 人	285,052円	306,934円	297,898円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
高千穂町	-	-	-
うち学校給食員	6,028,249円	2,867,500円	2.1
うちその他	- 円	- 円	-
-	- 円	- 円	

※民間データは、賃金「基統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※技務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (19年4月1日現在)

区 分		高千穂町	宮 崎 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高 校 卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高 校 卒	—	140,700円	—
	中 学 卒	—	118,300円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (19年4月1日現在)

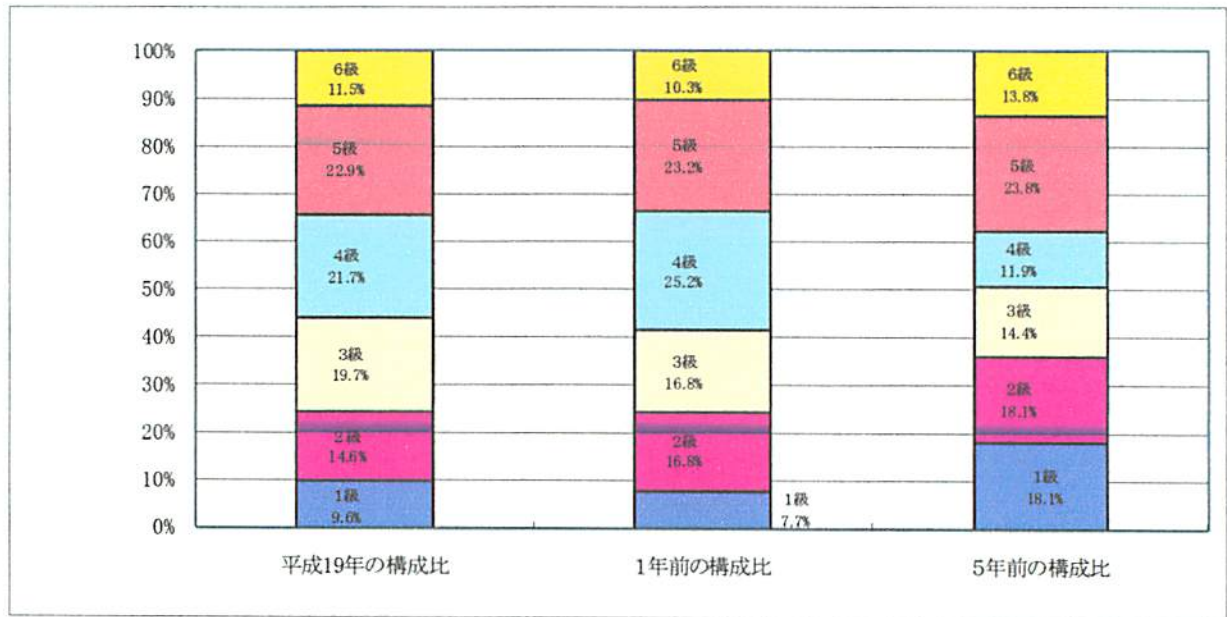
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	243,600円	—	333,750円
	高 校 卒	205,833円	—	285,200円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (19年4月1日現在)

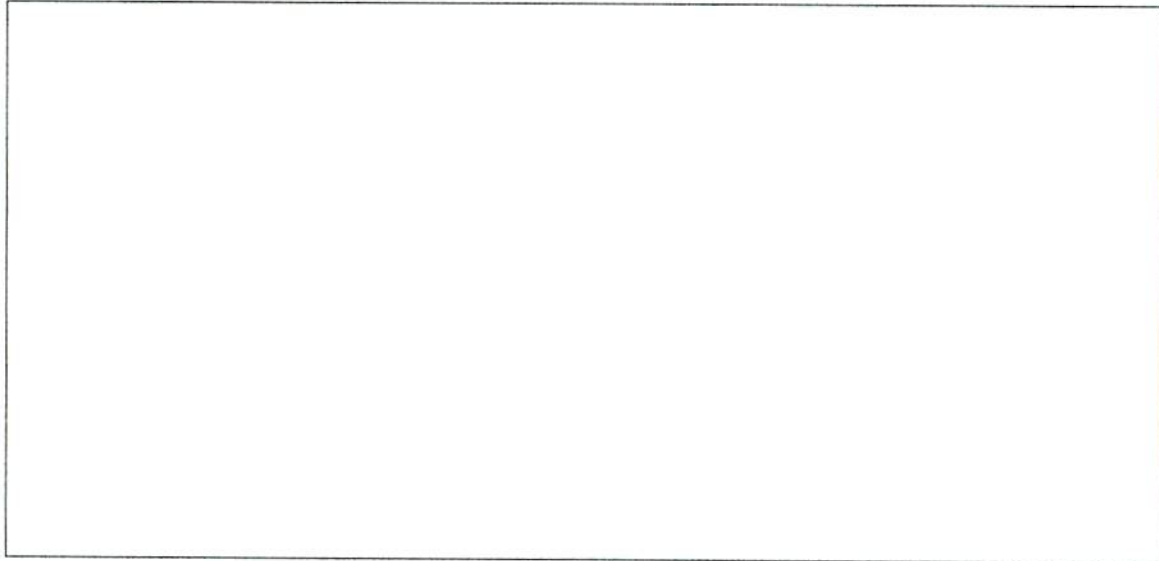
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事(補)、技師(補)	15 人	9.6 %
2 級	主事、技師	23 人	14.6 %
3 級	主任主事、主任技師	31 人	19.7 %
4 級	主査、係長	34 人	21.7 %
5 級	補佐、主幹	36 人	22.9 %
6 級	課長、参事	18 人	11.5 %

- (注) 1 高千穂町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合) ※8級制のものを6級制に変換。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高千穂町	宮 崎 県	国
1人当たり平均支給額 (18年度) 1,618 千円	1人当たり平均支給額 (18年度) 1,786 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.425 月分 ()月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。本町には対象者なし。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

--

(2) 退職手当 (19年4月1日現在)

高 千 穂 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分最
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分その
その他の加算措置 (主任以上の職員に対して5~15%の加算)			その他の加算措置 (主任以上の職員に対して5~15%の加算)		
1人当たり平均支給額	24,835千円	1,002千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

※本町は支給対象外。

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績 (18年度決算)		362	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)		27,792	円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18年度)		6.5	%
手当の種類 (手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務等従事手当	税の徴収、差押え等	税務、国保	日額700円～1,000円
寮母手当	ときわ園寮母	寮母	月額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (18年度決算)	28,750	千円
職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	158	千円
支給実績 (17年度決算)	30,796	千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	166	千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	扶養人数に応じ支給	同		21,234千円	230,804円
住居手当	家賃額に応じて支給	同		6,117千円	169,917円
通勤手当	通勤距離に応じ支給	同		7,365千円	68,194円
管理職手当	課長職に対する手当	異	支給額	6,944千円	365,474円
				千円	円
				千円	円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	町 長	667,000 円		(参考) 類似団体における最高/最低額	
		(742,000 円)		860,000 円 /	385,000 円
	副 町 長	550,000 円		679,000 円 /	365,000 円
	(594,000 円)				
報 酬	収 入 役	- 円		円 /	円
		(円)			
	議 長	307,000 円		327,000 円 /	228,000 円
	(円)				
期 末 手 当	副 議 長	237,000 円		270,000 円 /	173,000 円
	(円)				
	議 員	217,000 円		250,000 円 /	152,000 円
	(円)				
退 職 手 当	町 長	(19年度支給割合)			
	副 町 長	3.35 月分			
	収 入 役	(19年度支給割合)			
	議 長	3.30 月分			
備 考	副 議 長				
	議 員				
	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×在職月数×42/100	13,446,720	任期終了時	
収 入 役	給料月額×在職月数×25/100	6,600,000	任期終了時		
備 考					

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1

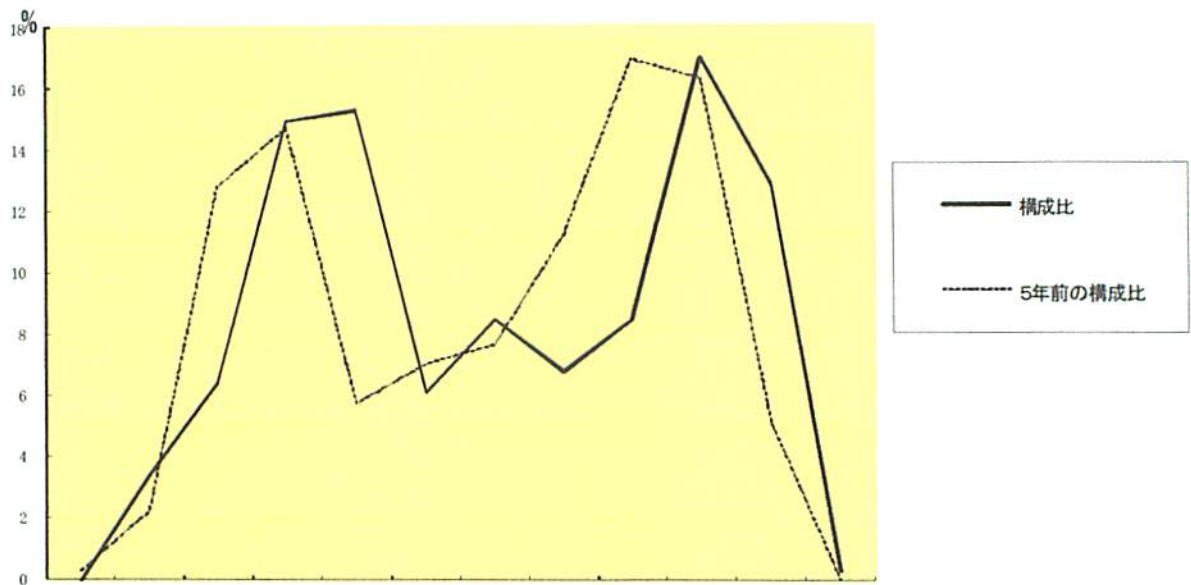
日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	▲ 3	総務・企画減員
		総務企画	51	48		
		税務	10	10		
		民 生	40	40	1	農地増員
		衛 生	2	2		
労働		-	-	1	建設増員	
農林水産		28	29			
商工	7	7				
土木	13	14				
	計	154	153	▲ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数103.69人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 100.89人)	
	教育部門	21	18	▲ 3	退職不補充	
	消防部門					
	小 計	175	171	▲ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数115.89人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 123.88人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	93	93			
	上下水道	13	13			
その他	18	18				
	小 計	124	124			
	合 計	299	295	▲ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数199.92人	
		[320]	[320]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満											上

区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	10人	19人	44人	45人	18人	25人	20人	25人	50人	38人	1人	295人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 310	人 291	人 19	% -6.1

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	291

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	17年～19年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目		
一般行政	職員数	158	154	152	—	146
	増減		-4	-2	-1.29(-3.80%)	-7.59
教育	職員数	23	22	19	—	17
	増減		-1	-3	-13.63(-17.39%)	-26.09
消防	職員数	—	—	—	—	—
	増減				(%)	
公営企業 等会計	職員数	129	124	125	—	128
	増減		-5	+1	0.8(-3.10%)	-0.78
計	職員数	310	300	296	—	291
	増減		-10	-4	-1.33(-4.52%)	-6.13

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。